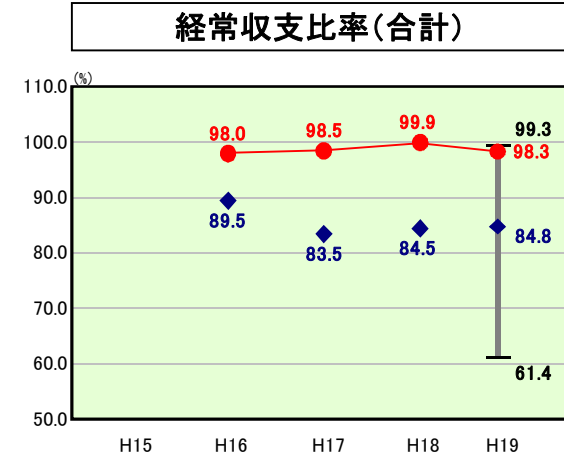


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

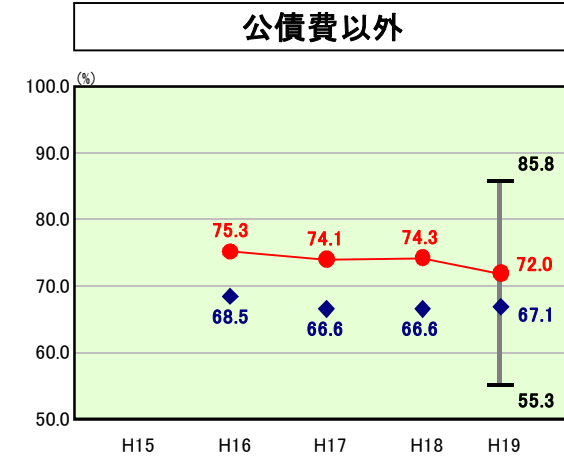
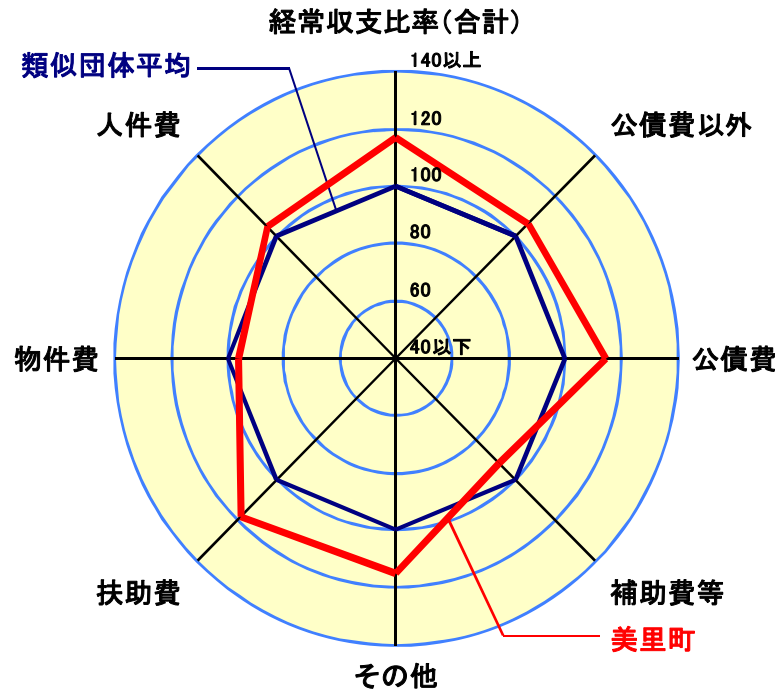
経常収支比率の分析



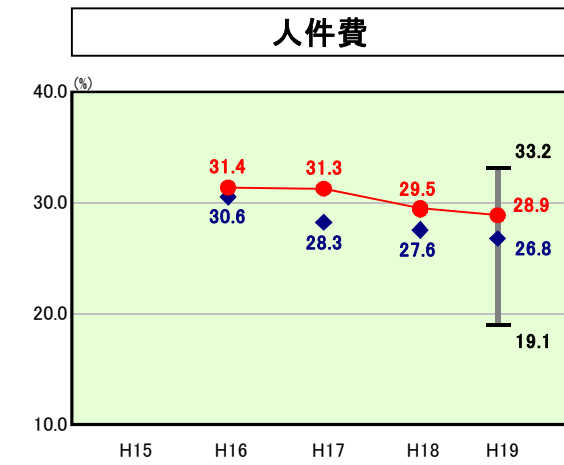
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ⊥
類似団体内最小値 ⊥

人口	12,399人(H20.3.31現在)
面積	144.03 km ²
歳入総額	7,921,270千円
歳出総額	7,753,382千円

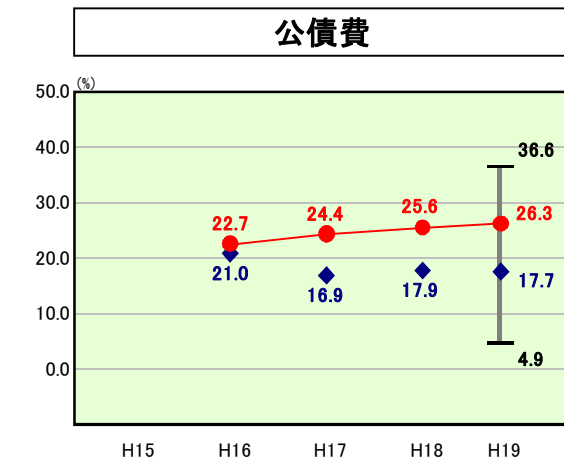
H19類似団体内順位 51/52
全国市町村平均 92.0
熊本県市町村平均 93.3



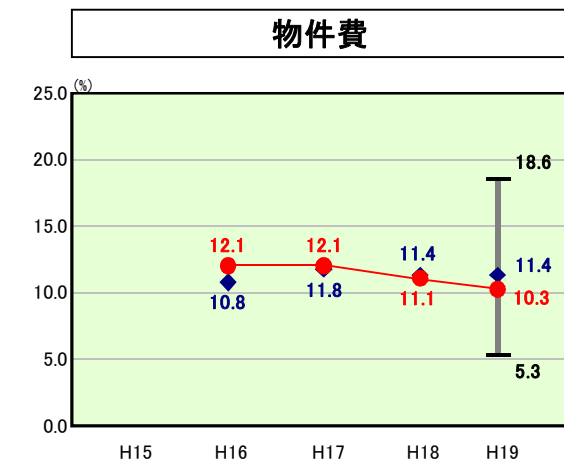
H19類似団体内順位 40/52
全国市町村平均 71.7
熊本県市町村平均 72.3



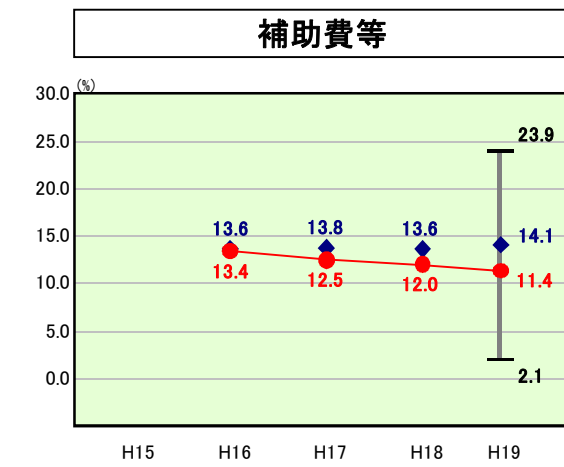
H19類似団体内順位 34/52
全国市町村平均 28.0
熊本県市町村平均 28.1



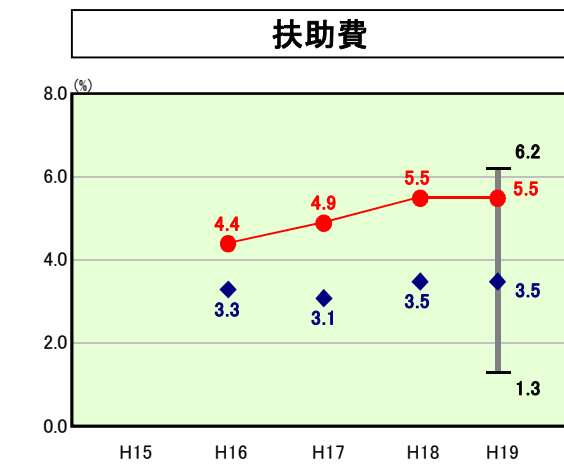
H19類似団体内順位 46/52
全国市町村平均 20.3
熊本県市町村平均 21.0



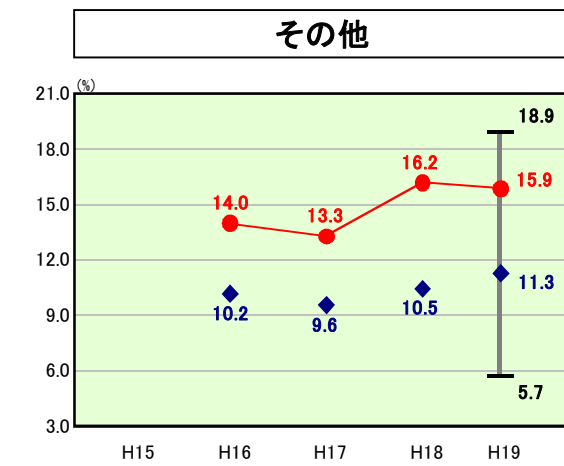
H19類似団体内順位 20/52
全国市町村平均 13.1
熊本県市町村平均 10.1



H19類似団体内順位 10/52
全国市町村平均 10.4
熊本県市町村平均 11.7



H19類似団体内順位 50/52
全国市町村平均 8.8
熊本県市町村平均 9.4



H19類似団体内順位 45/52
全国市町村平均 11.4
熊本県市町村平均 13.0

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】 職員数が類似団体に比べ多いため、経常収支比率の人件費が高くなっている。新規採用を抑制しているため減少傾向にあるが、今後も集中改革プランや行財政改革大綱に基づき人件費の削減に努める。

【物件費】 前年度より0.8ポイント減少し、類似団体平均以下となっているが、主要因は総合行政システム法改正委託料の減額及び、総合行政システム機器リース料の再リース契約により歳出抑制が図られたことによる。その他の経費についても行財政改革大綱に基づき事務事業の徹底した見直しを行い、物件費の抑制に努める。

【扶助費】 扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回り、かつ上昇傾向にある要因として、保育所に係る児童保護措置費の増加、児童手当の拡充、養護学校通学費の新設などが挙げられる。今後、保護者負担の見直しや各種手当への特別加算等の見直しを進めていくことで、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

【補助費等】 類似団体平均より2.7ポイント低い数値となっている。近年微減傾向であるが、今後も不適正な補助金の見直しを行う方針である。

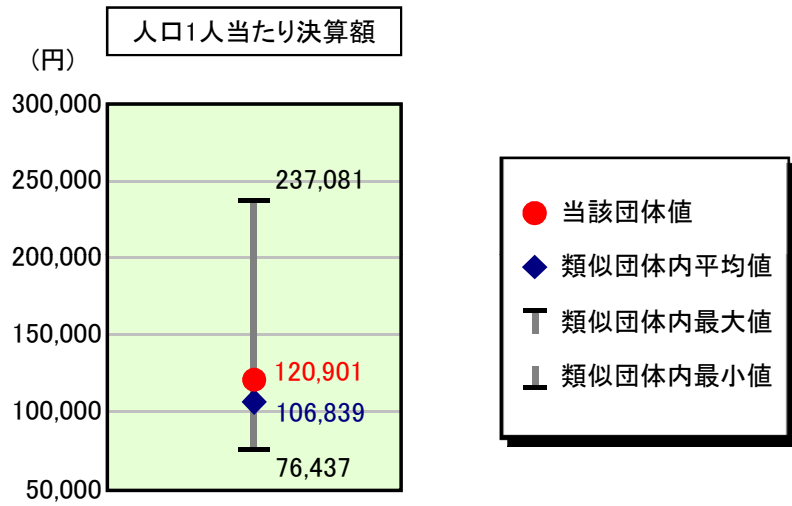
【公債費】 過去に実施した大型事業の影響で、類似団体平均を8.6ポイント上回り、かつ上昇傾向にあり、経常収支比率全体の上昇に大きく影響している状況である。平成24年度まで10億円を超える償還が続く見込であるため、行財政改革大綱に基づき平成19年度より普通建設事業に係る地方債の発行に上限額を設定し、将来の公債費の抑制に努める。

【その他】 その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、繰出金の増加が主な要因である。国民健康保険事業への繰出金が増加したことなどが影響し、類似団体平均に対し4.6ポイント上回る状況になっている。今後は、国民健康保険事業等については、趣旨普及等を推進し健全な財政運営に努める。

【普通建設事業費】 普通建設事業費の人口1人あたりの決算額は類似団体平均を大幅に上回っているが、普通建設事業の推移をみると減少傾向にある。今後は、小学校校舎の老朽化に伴う改築等も見込まれるため、引き続き普通建設事業費の抑制に努める。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

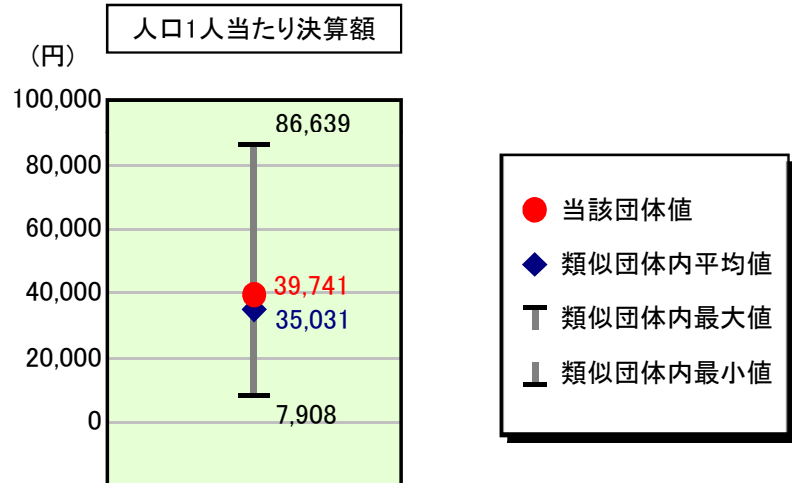
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,304,761	105,231	87,027	20.9
賃金(物件費)	25,730	2,075	6,262	▲ 66.9
一部事務組合負担金(補助費等)	190,824	15,390	14,075	9.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,525	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	66,976	5,402	4,488	20.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	53,396	4,306	1,865	130.9
▲退職金	▲ 142,633	▲ 11,504	▲ 8,403	36.9
合計	1,499,054	120,901	106,839	13.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.86	10.11	1.75
ラスパイレス指数	95.1	94.0	1.1

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

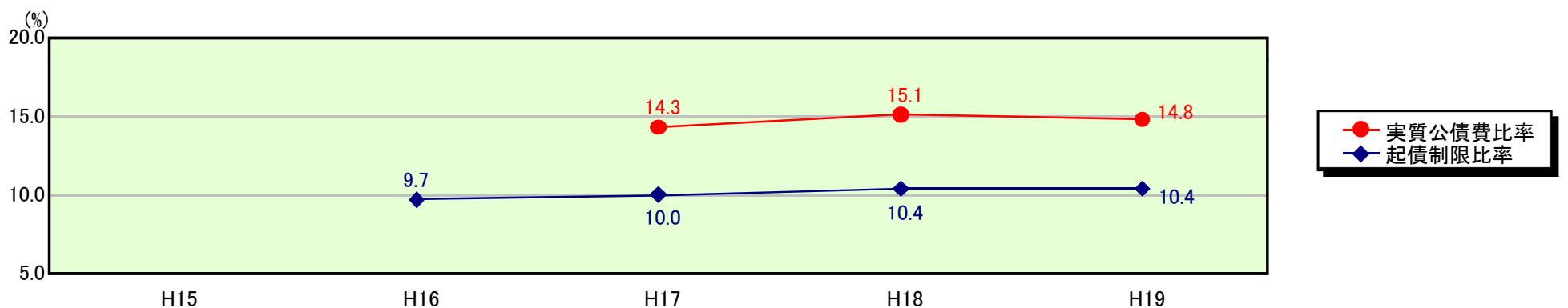


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,106,734	89,260	51,784	72.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	39	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	115,858	9,344	14,225	▲ 34.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	51,917	4,187	7,103	▲ 41.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,298	105	2,417	▲ 95.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	349	28	8	250.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 783,407	▲ 63,183	▲ 40,546	55.8
合計	492,749	39,741	35,031	13.4

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

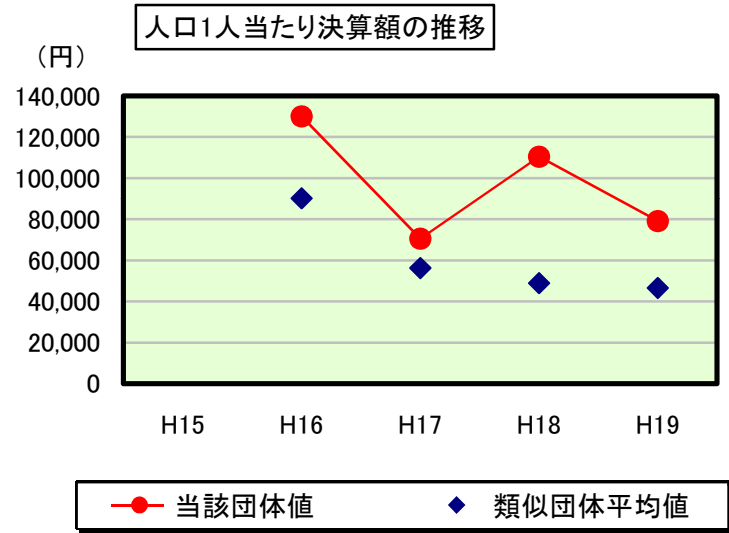
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

熊本県 美里町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	1,659,457	130,092	-	90,219	-	-
うち単独分	1,061,803	83,239	-	53,069	-	-
H17	891,931	70,564	▲ 45.8	56,261	▲ 37.6	▲ 8.2
うち単独分	622,431	49,243	▲ 40.8	37,300	▲ 29.7	▲ 11.1
H18	1,385,371	110,529	56.6	48,871	▲ 13.1	69.7
うち単独分	817,297	65,206	32.4	30,756	▲ 17.5	49.9
H19	981,429	79,154	▲ 28.4	46,517	▲ 4.8	▲ 23.6
うち単独分	555,121	44,771	▲ 31.3	26,777	▲ 12.9	▲ 18.4
過去5年間平均	1,229,547	97,585	▲ 5.9	60,467	▲ 18.5	12.6
うち単独分	764,163	60,615	▲ 13.2	36,976	▲ 20.0	6.8